

市町境界付近の防犯灯は広域連携で協議を



市民が第一
村田隆男

防犯 美咲町との境界付近の防犯灯は、市長と美咲町長が意見交換をし、同時の事業化を約束していた。美咲町は前向きな方向で協議している。本市はいつまでに実行に移すのか。約束は。

答 防犯灯は基準や必要性を判断する。事業化は現時点では未定である。

問 合併後の公共看板に旧町名がまだ残っている。看板を修正したと言えるのか。

答 現物の状況な



旧町名が残っている看板

未登記土地 市道、農道内に未登記土地のまま民有地が残っている。いわゆる「道路内民地」の解消についての対策は。

答 「道路内民地」の事実が判明した場合、地権者の理解を得て適切に対応していく。

どによりどのように対処するか判断したい。

マイ・タイムラインで避難行動の計画を



公明党
津山市議団
広谷桂子

防災 防災訓練等で避難行動に、マイ・タイムラインを導入しているか。

答 市民向けのマイ・タイムライン

問 施設形態がそれぞれ異なり、蛇口数が増やせるようクラブと協議をしている。感染防止対策予算を活用し、順次整備を行う。

多様性尊重社会 多様性尊重社会の実現のため「パートナーシップ宣誓制度」を導入すべきでは。

答 個々の多様性を尊重するまちづくりを進め、当事者の方への支援を引き続き研究していく。



新設された手洗い場

の様式をホームページで公開している。啓発の効果も表れている。

地域商社は本市のエンジンに成り得るのでは



津山自由民主
倶楽部
吉田耕造

地域商社 地域商社は津山市のエンジンの一つになり得る。産業支援センターも関わりを持つべきでは。スタートラインに付いた地域商社だが、基幹産業の一つである「林業」の支援策は考えられないか。

答 地域商社の設立後、農業と食品製造業との連携による商品開発など、協調による取り組みが必要と考えている。将来的には現在、支援している、津山産の杉、松などを使用し



様々な産業で連携を

強度を高めた改質木材が製品化された際には地域商社で販売することも検討したい。

問 地域商社が行う、地方創生推進交付金の県内採択状況は。

答 本市の地域商社、早島町の歩いて暮らせるまちづくり、西栗倉村の森林の多様性から経済を創造するための研究・開発の3事業が採択されている。

新生児に一人10万円を支給



公明党
津山市議団
原行則

特別定額給付金 新型コロナウイルス感染症対策事業で特別定額給付金を4月27日現在、日本に住居登録している外国人を含む全員に一人10万円を支給したが、本市の状況は。

答 給付対象者10万164人のうち99・8%にあたる9万9,960人に給付し総額は99億9,600万円だった。

問 4月28日以後生まれた新生児に対して支給する新生児特別定額給付金の内容は。



答 本年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象に一人あたり10万円を保護者に給付する制度である。

光回線整備 津山全体の光回線整備完了はいつか。

答 光回線未整備の津山地域の一部、勝北・加茂・阿波地域は令和3年度中、久米地域は令和4年度中に完了予定。

医療的ケア児のサービス充実を



令和倶楽部
秋久憲司

医療的ケア児 日常的に経管栄養や痰の吸引など医療的なケアが必要な子どもたちへの支援についての課題をどのように把握されているのか。

答 全国的にも対応件数は増加傾向にあり、早期からの教育相談・支援、保護者や医療機関との連携、受け入れる学校での人材確保を含め、一体的な整備を進めていくことが課題と捉えている。

問 保護者の負担



たん吸引

経管栄養

酸素吸入

その他の質問項目 市内病院などへの短期入所サービスを確認している。軽減のためのレスパイトケア（介護をしている人が一時的に介護から離れ休息をとれるように支援するサービス）を充実すべきでは。

答 市内病院などへの短期入所サービスを確認している。軽減のためのレスパイトケア（介護をしている人が一時的に介護から離れ休息をとれるように支援するサービス）を充実すべきでは。

市道B080号線整備はしないと市民の声



日本共産党
津山市議団
美見みち子

道路整備 山下児童公園前の市道B080号線改良事業の中止を求める約3,000人の署名が提出されたが、市長はどう思うか。

答 市道B080号線の整備は中心市街地の利便性や快適性の向上、安全対策の観点から必要と認識している。署名が提出されたことにより、関係職員全体で問題意識を共有し、より丁寧な行政運営に努めていきたい。



市道B080号線整備に市民の声

小規模事業者緊急支援事業 小規模事業者緊急支援事業で年金額等が事業収入より多いと対象外という条件を改善できないか。

答 小規模事業者の事業継続を図るという目的や要件を踏まえ、年金や不動産収入等の他の収入の合計額が多く、営業収入を上回る方は対象外としている。

その他の質問項目 教育問題